

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年1月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

雇用情勢は
厳しさが残るもの
の、改善に広がり
がみられる。

個人消費は、おお
むね横ばい。

輸出は横ばい。
生産は緩やかに増
加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

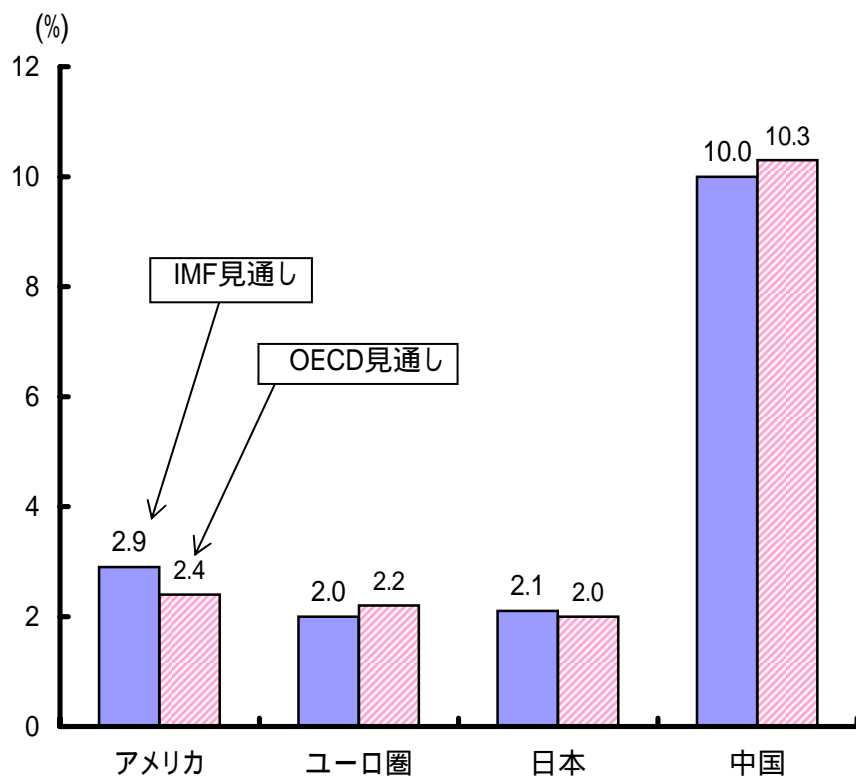
政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

今月の説明の主な内容

- 1 マクロ経済 — 世界経済は回復が続く見込み
- 2 家計部門 — 消費はおおむね横ばい
- 3 企業部門 — 生産は緩やかに増加
- 4 地域経済 — 街角景気はやや低調
- 5 海外経済 — アメリカ経済の情勢

マクロ経済の動向

< 国際機関による経済見通し >
 - 世界経済は2007年も回復が続く -



< 政府経済見通し(閣議了解) >
 - 物価安定の下での自律的・持続的な経済成長 -

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績見込み)	2007年度 (見通し)
名目成長率	1.0%	1.5%	2.2%
実質成長率	2.4%	1.9%	2.0%

< 民間エコノミストの予測 >

		2006年度	2007年度
名目成長率	(総平均)	1.3%	2.2%
実質成長率	(総平均)	1.9%	1.9%

(備考) 1. 数値は実質成長率。
 2. IMF "World Economic Outlook" (2006年9月)、
 OECD "Economic Outlook 80" (2006年11月)より
 作成。

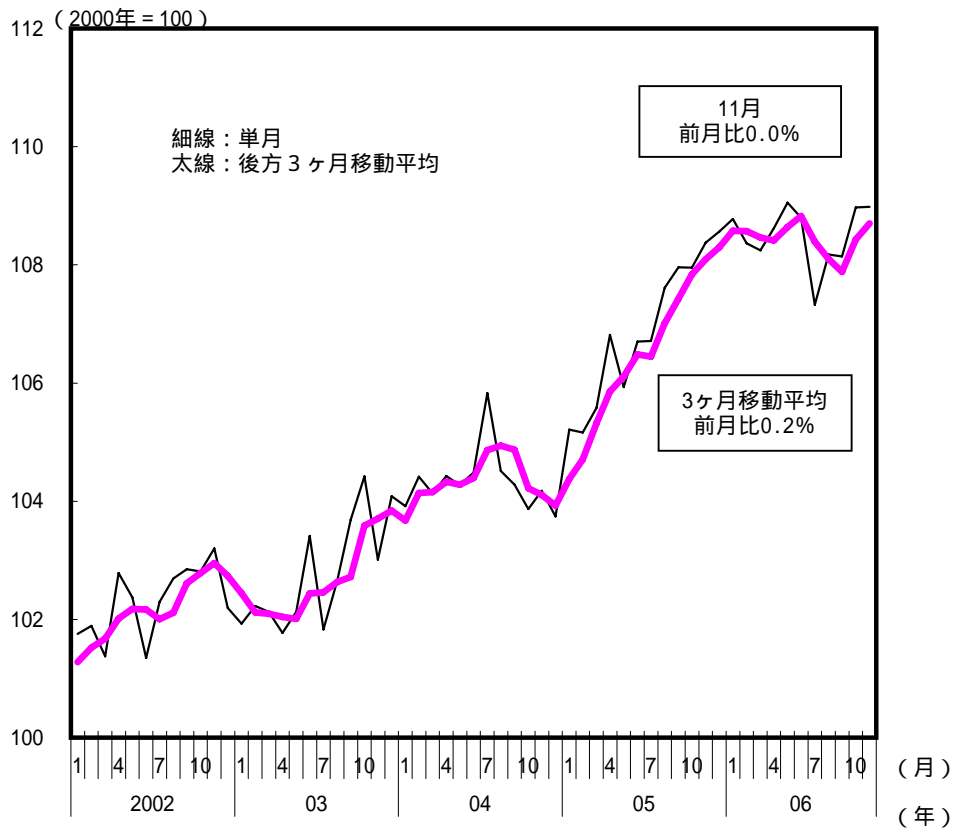
(備考) 1. ESPフォーキャスト調査(2007年1月12日、社団法人経済企画
 協会)より作成。
 2. 小数点第2位を四捨五入。

家計部門の動向

消費はおおむね横ばいとなっている

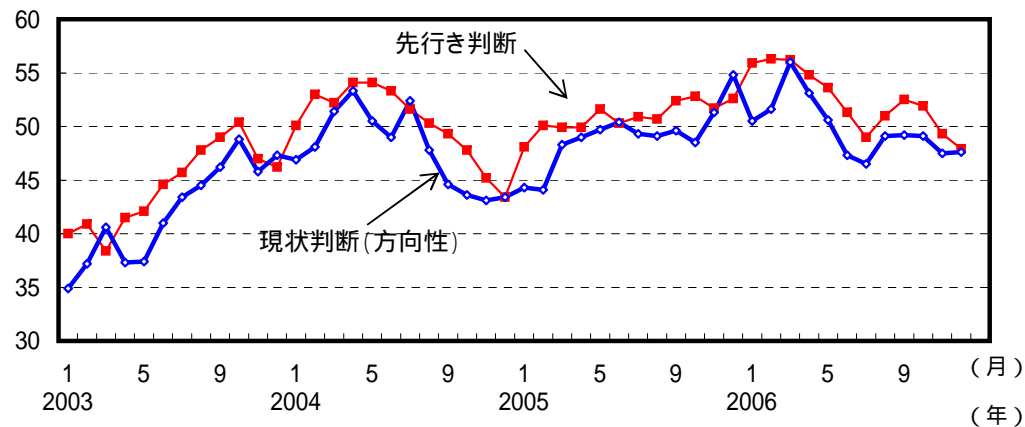
消費者マインドはおおむね横ばい

消費総合指数の推移



(備考) 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

景気ウォッチャー調査(家計動向関連)



初売りの状況

百貨店の初売りでは一日当たりの売上高としては過去最高を更新する店が目立った。ただし、3, 4の両日には客足が落ち始め、百貨店の中には、年末年始を通した売上高が前年を下回るところも出ている。

スーパーでは、食品は堅調だったが、防寒用を中心に衣料品が伸び悩んだ。

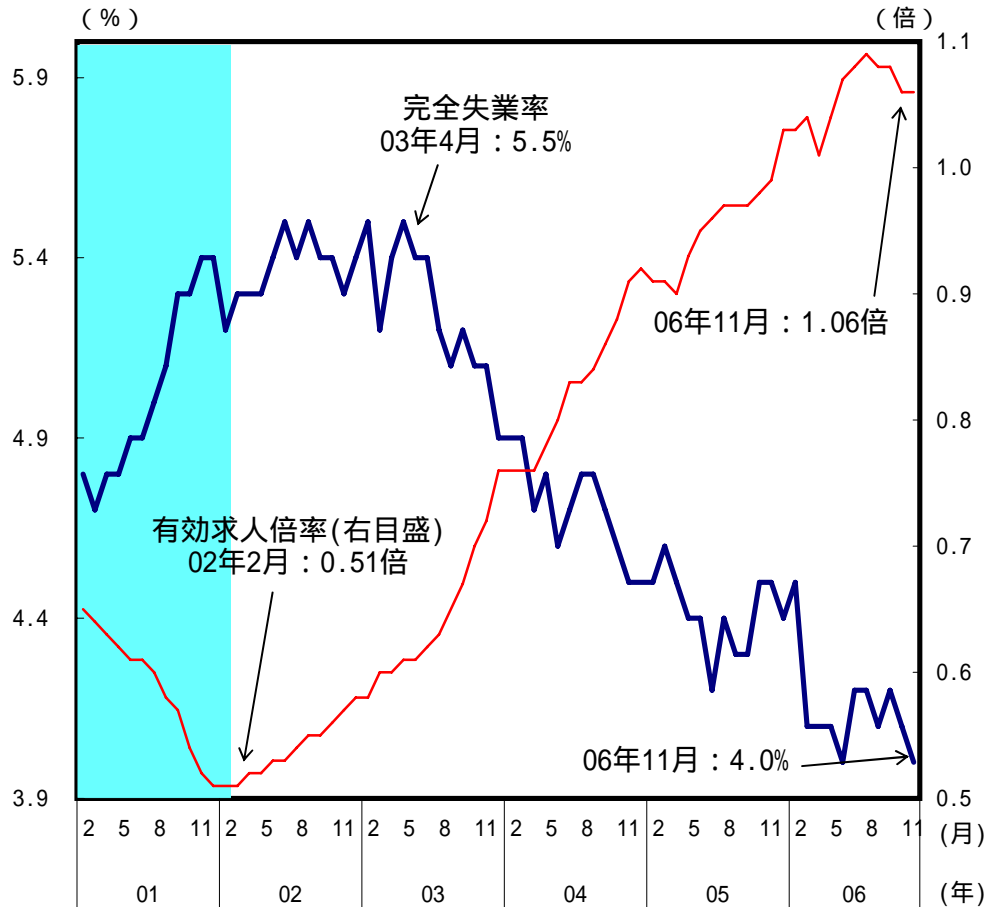
家電量販店は、薄型テレビとゲーム関連が全体を引っ張り、大手各社は既存店売上高でほぼ前年実績を維持した模様。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、新聞情報、ヒアリングによる。

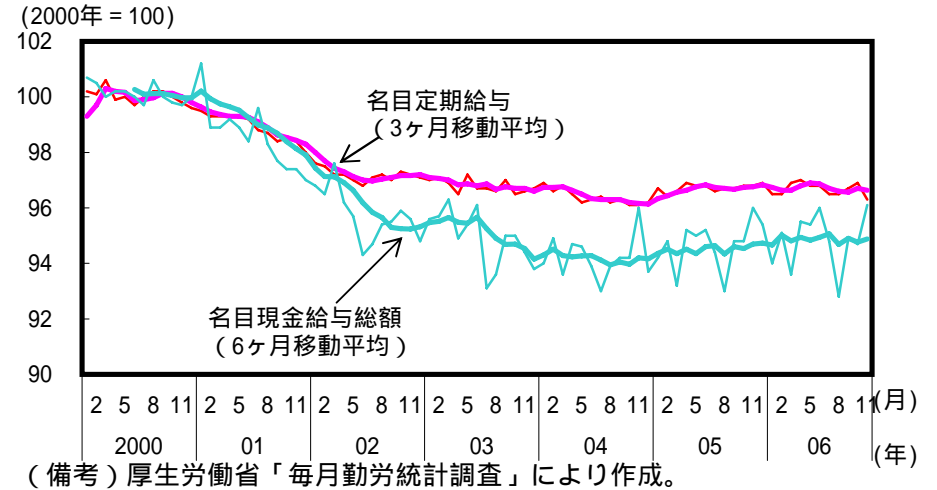
家計部門の動向

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる

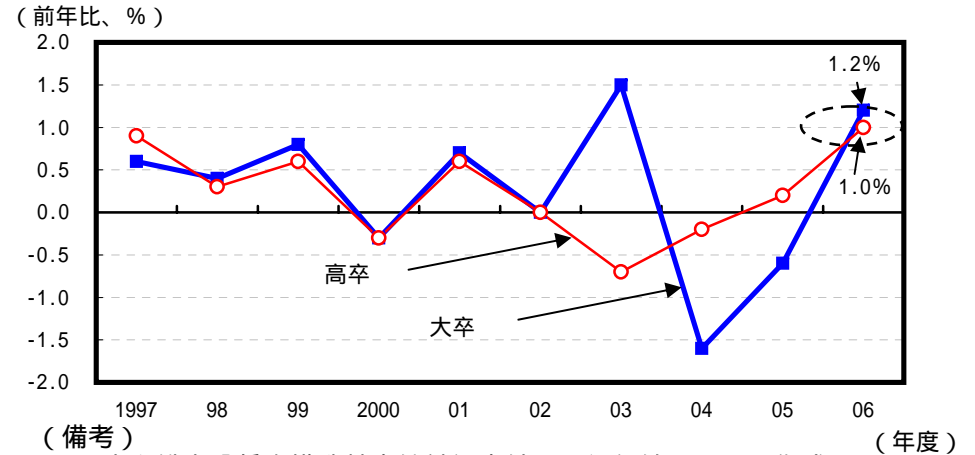
定期給与はこのところ横ばいで推移
現金給与総額は緩やかに増加している



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 季節調整値。シャドー部は景気後退期。



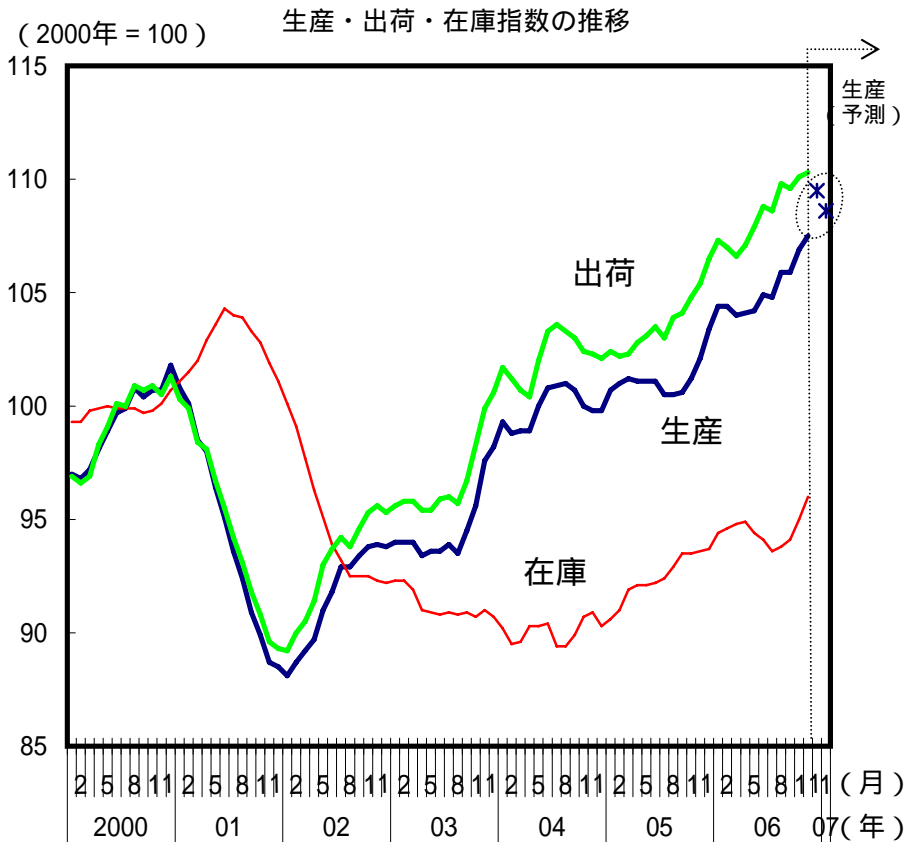
高卒初任給は2年連続、大卒初任給は3年ぶりに増加



1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査結果(初任給)」より作成。
2. 初任給とは、新規学卒者の所定内給与額から通勤手当を除いたもの。
3. 各年6月末現在の初任給額(ベースアップが確定した企業を対象)。

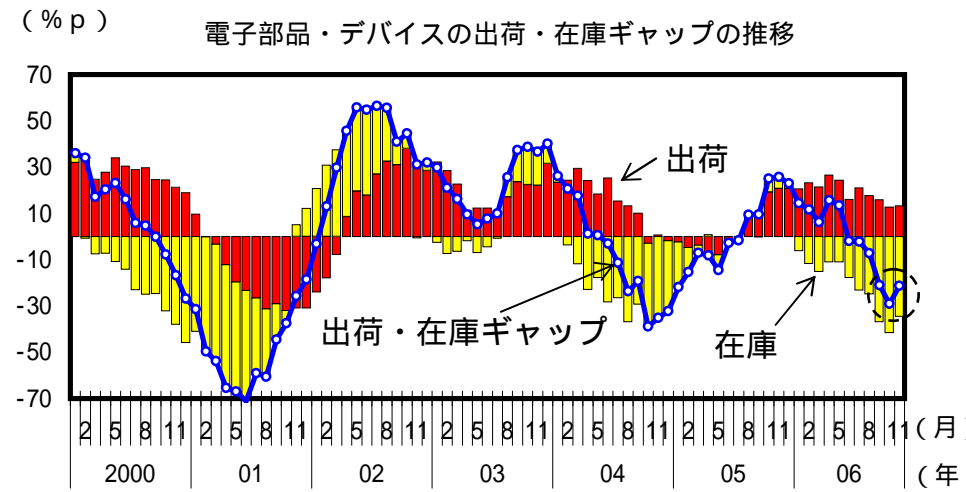
企業部門の動向

鉛工業生産は緩やかに増加



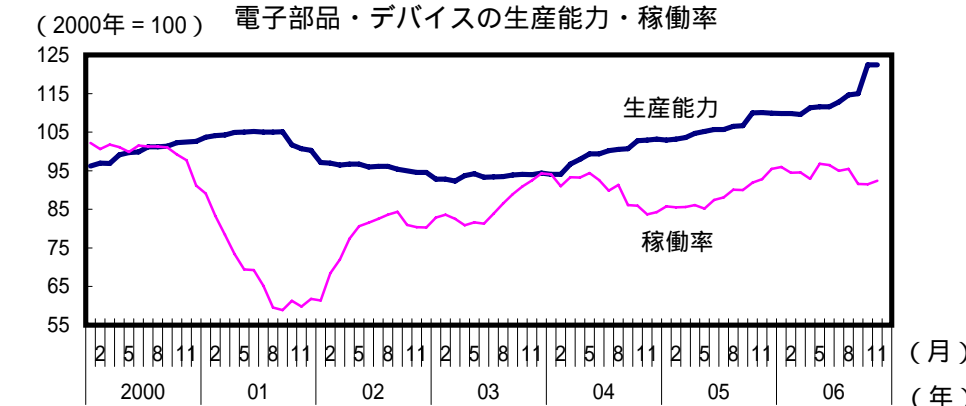
(備考) 1. 経済産業省「鉛工業指数」により作成。
 2. 生産、出荷、在庫は季節調整値(3ヶ月移動平均)。
 3. 2006年12月、2007年1月の生産については、予測指数の数値。

電子部品・デバイスの出荷・在庫ギャップは7ヶ月ぶりに改善



(備考) 1. 経済産業省「鉛工業指数」により作成。
 2. 出荷・在庫ギャップ(% p) = 出荷前年比(%) - 在庫前年比(%)

生産能力指数が上昇している点には留意

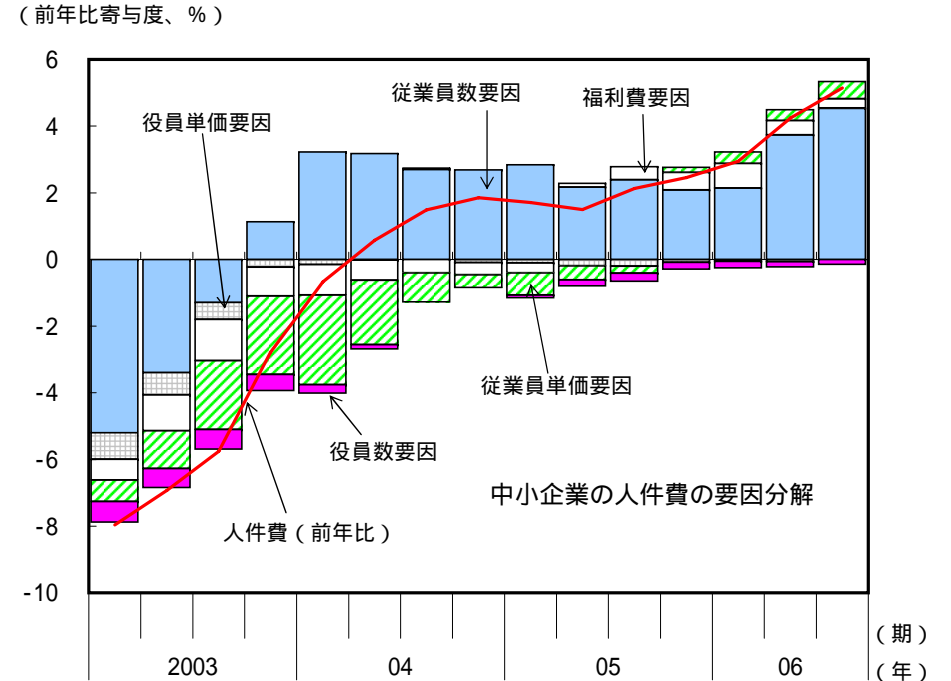
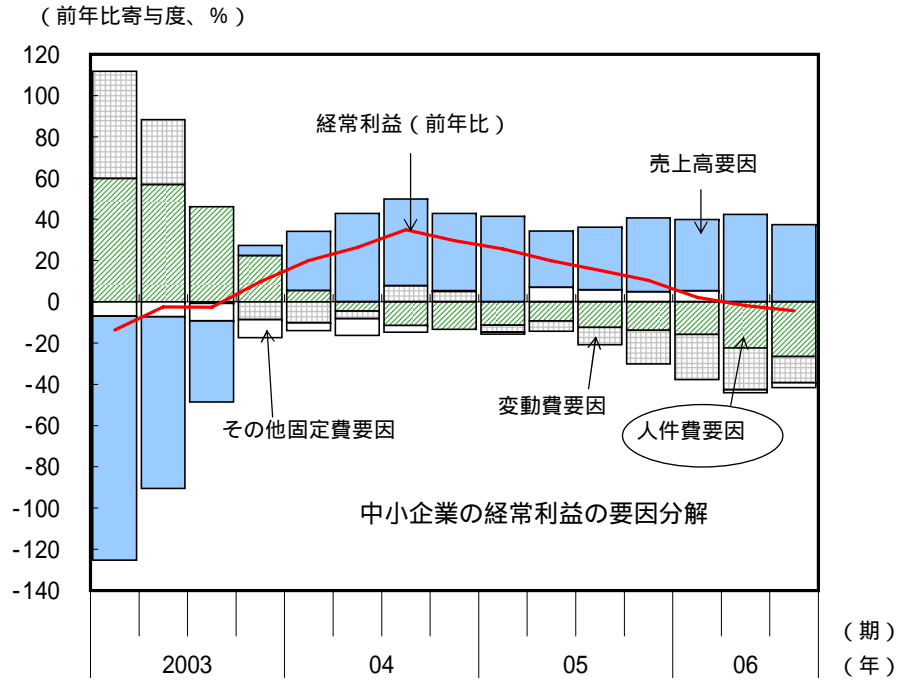


(備考) 経済産業省「鉛工業指数」により作成。

企業部門の動向

中小企業では、人件費が収益を圧迫

中小企業の人件費は主に従業員数の増加によって押し上げられている

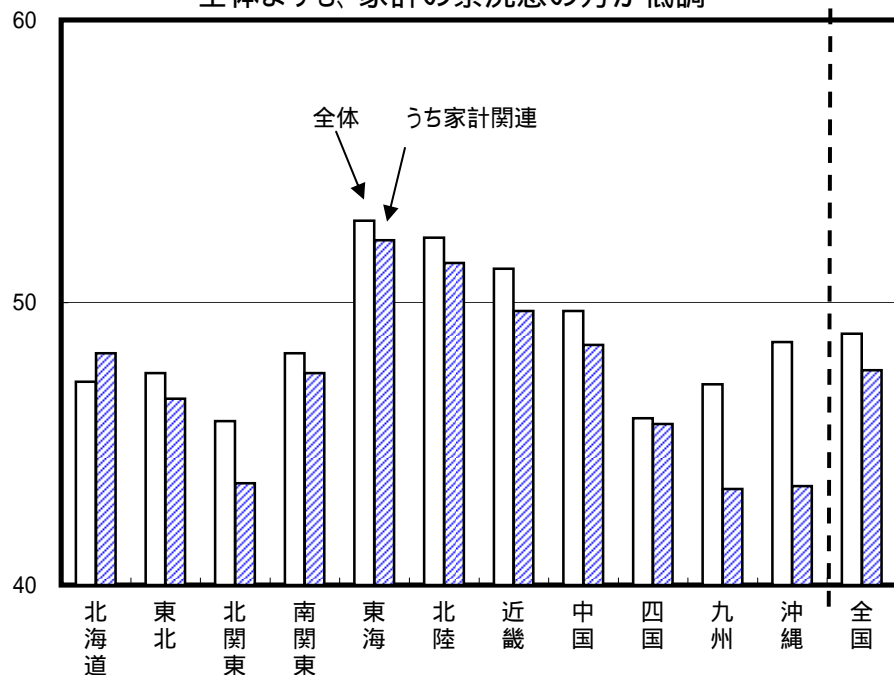


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。
 3. 後方4四半期移動平均。

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 後方4四半期移動平均。

地域経済の動向

景気ウォッチャー調査の現状判断DI (06年12月)
- 全体よりも、家計の景況感の方が低調 -



【家計】

(ディナーショー、おせちは好調)

: 高額商品(ディナーショー、おせち等)の販売も徐々に実績が上がってきている(中国 = 都市型ホテル)

(ボーナスへの不満)

: 客からボーナス支給額への不満をよく聞く(北陸 = 美容室)

(暖冬の影響)

: 暖冬で毛皮やコートの売行きが昨年よりも非常に悪く、クリスマスの高額品ギフトも低迷(近畿 = 百貨店)

主なコメント(=やや良くなっている、 =変わらない、 =やや悪くなっている)

【企業】

(自動車は好調)

: 完成車メーカーからの受注増は非常に増加、ボーナスかなりの増額(東海 = 輸送用機械)

(燃料費の値下がり)

: 業務受注量の増加は、季節的な要素で景気回復とは言いがたい。燃料費は若干値下がりしているが、まだまだ流動的(沖縄 = 輸送業)。

(受注増えず)

: 受注は増えず、暖冬で追加注文も望めない(九州 = 繊維)

【雇用】

(求人が活発)

: 自動車、電子関連で求人が根強い、小売、販売等でも目立ったところがあった(北関東 = 人材派遣)

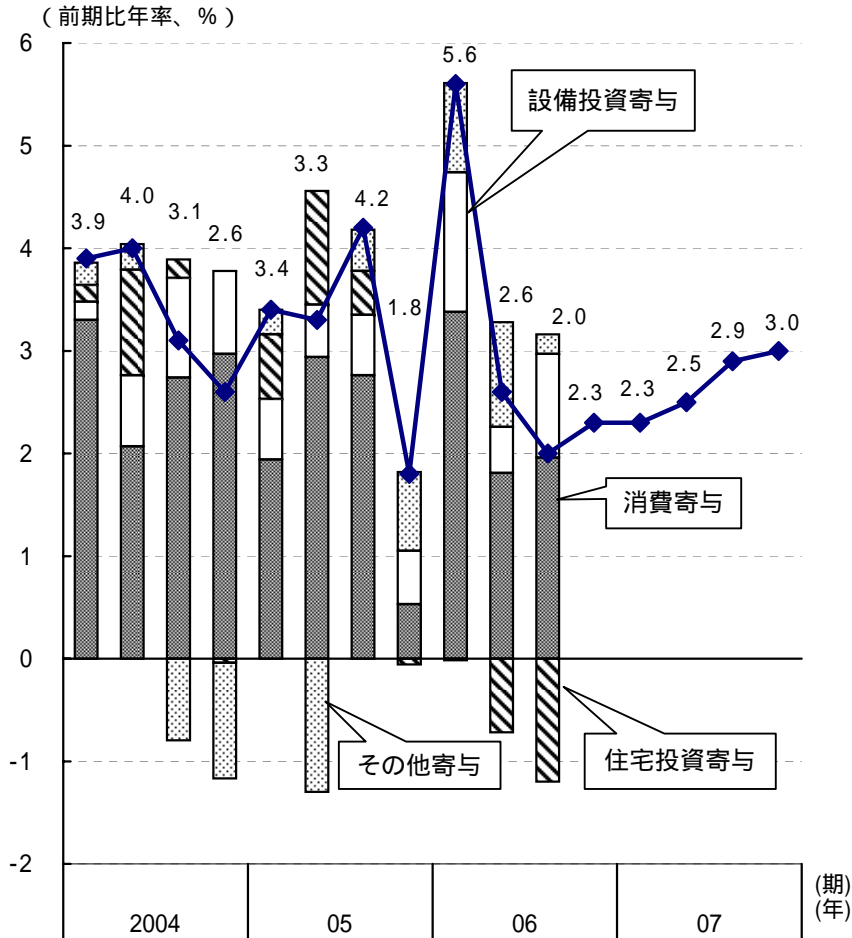
(新規求人が減少)

: 新規求人は、医療・福祉、製造業で前年同月を大きく上回るが、建設や運輸は大幅減、全体で減少(南関東 = 職業安定所)

: 新規求人数も新規求職者数も減少傾向にあるが、新規求人数のほうが減少幅が大きい(北海道 = 職業安定所)

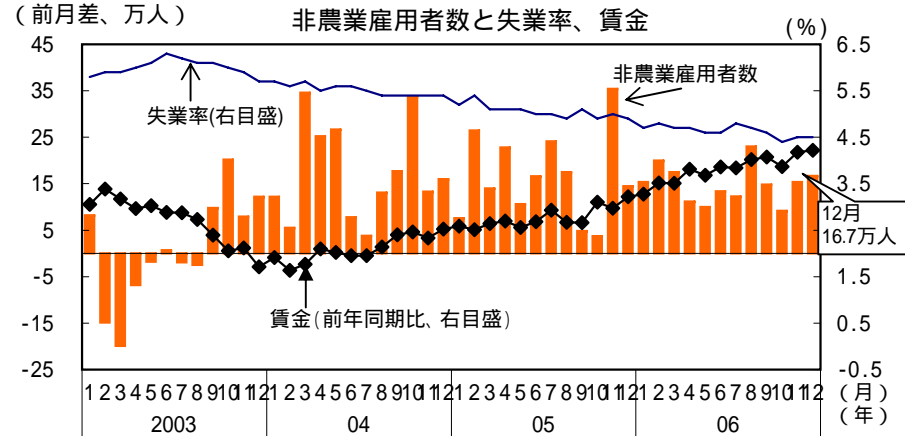
海外経済の動向：アメリカ経済

GDP：2006年7-9月期は前期比年率2.0%成長



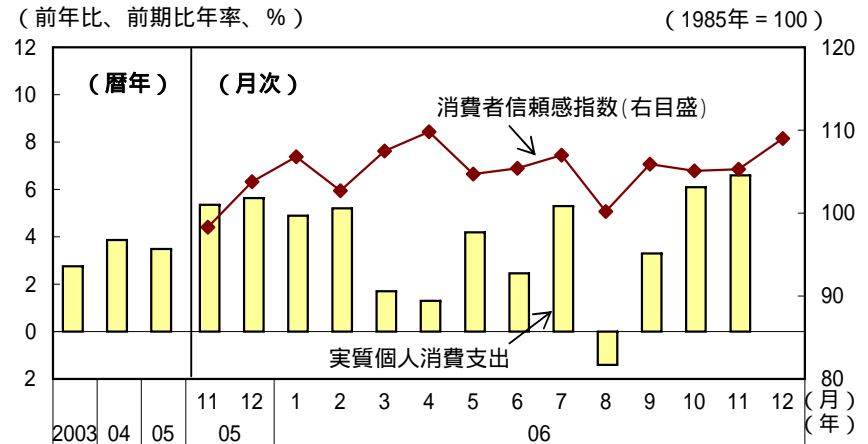
(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケーター(1月10日号)より作成。

雇用：雇用者数は増加している



(備考) アメリカ労働省より作成。

消費：個人消費は増加している



(備考) アメリカ商務省、カンファレンス・ボードより作成。